

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 JQ

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 042-764-0385

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	430	△78.8	△278	—	△288	—	△181	—
21年3月期第1四半期	2,025	—	△20	—	△30	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△29.42	—
21年3月期第1四半期	△7.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,148	7,397	56.3	1,201.10
21年3月期	12,189	7,604	62.4	1,234.75

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,397百万円 21年3月期 7,604百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,316	△58.3	△382	—	△404	—	△252	—	△40.91
連結累計期間	9,957	4.9	147	△43.9	109	△59.2	47	△64.1	7.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 6,499,000株 21年3月期 6,499,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 340,148株 21年3月期 340,148株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 6,158,852株 21年3月期第1四半期 6,198,892株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場や生産において一部回復の兆しは見え始めているものの、昨年来の金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループをとりまく経営環境を見ると、昨年の夏場以降水晶デバイスや電子部品の需要は低迷しており、同業界の設備投資需要も厳しい状況が続く、当社グループ装置に対する需要も低迷しております。一方で、当第1四半期連結会計期間の後半以降、水晶デバイスや電子部品の在庫調整もほぼ一巡し、需要も徐々に上向き、当社グループ装置に対する引き合いも出始めました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を行ってまいりましたが、受注面では非常に厳しい状況が続きました。一方、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連のビジネスは若干の停滞はありましたが、引き続き好調であり、新たな受注獲得に向け、当社グループ装置の引き合いにも積極的に対応してまいりました。

売上に関しても、前年度後半からの受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、第2四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件あり、計画を下回る要因となりました。

損益面では、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。このような厳しい状況の中で、当社グループは昨年秋より取り組んできた固定費削減を今期は更に一歩踏み込んで『緊急固定費削減策』を打ち出し、人件費の圧縮や一時休業などの生産調整により固定費削減を実施するとともに、補助金を活用した雇用の確保にも努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高3億92百万円（前年同四半期比88.2%減）、売上高4億30百万円（同78.8%減）となりました。

損益につきましては、経常損失2億88百万円（前年同四半期は30百万円の経常損失）、四半期純損失1億81百万円（前年同四半期は48百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の品目別の状況は以下のとおりです。

#### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、携帯電話の在庫調整が一巡して出荷台数は回復に向かっており、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も2～3月を底に徐々に回復の兆しを見せており、当第1四半期連結会計期間の終盤から当社グループ装置に対する引き合いも出始めましたが、当四半期の受注には至りませんでした。また、売上が第2四半期以降へずれ込んだものがあり、計画を下回る要因となりました。

この結果、受注高は1億10百万円（前年同四半期比94.3%減）、売上高は1億24百万円（同89.3%減）となりました。

#### （光学装置）

光学業界では、デジタルカメラにおいてデジタル一眼レフが比較的堅調であり、DVDにおいてはブルーレイ市場が好調に推移しましたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは前期市場投入した高性能新型装置の営業展開を積極的に進めてまいりましたが、受注面では厳しい状況となりました。

この結果、受注高は47百万円（前年同四半期比90.2%減）、売上高は51百万円（同65.3%減）となりました。

#### （電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、昨年の夏場以降、需要の急減を受け、各社とも太陽光発電など一部の成長分野を除き増産設備投資を凍結し、当社グループ装置に対する需要も厳しい状況が続きました。しかし、電子部品は在庫調整がほぼ一巡し、また、政府の経済対策の効果もあって低燃費車や省エネ家電などの需要を押し上げており、当社グループに対する引き合いも徐々に出始めました。一方、太陽光発電関連業界からの当社グループ装置に対する引き合いにも、積極的に対応し、新たな受注獲得に向け営業活動を行ってまいりました。また、売上が第2四半期以降へずれ込んだものがあり、計画を下回る要因となりました。

この結果、受注高は55百万円（前年同四半期比88.5%減）、売上高は75百万円（同76.2%減）となりました。

#### （部品販売・修理）

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が苦戦し、計画を下回る要因となりました。

この結果、売上高は1億78百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、たな卸資産の増加等により前期末比9億58百万円増の131億48百万円となりました。負債は借入金の増加等により、前期末比11億66百万円増の57億50百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前期末比2億7百万円減の73億97百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は17億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億70百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億3百万円(前年同四半期は3億円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少7億66百万円などによる獲得はあったものの、税金等調整前四半期純損失2億88百万円、たな卸資産の増加9億93百万円などの使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4百万円(前年同四半期比39.6%減)となりました。これは定期預金等の預入による4百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収入は11億67百万円(前年同四半期は1億8百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減2億50百万円、配当金の支払61百万円があったものの、長期借入による15億円の収入があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月18日付「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループを取り巻く市場動向を踏まえ今後の業績の推移につきましては、より慎重に注視し、連結業績予想数値に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 会計方針の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、当第1四半期連結会計期間から当該基準の対象となる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用することとしております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,838,164	1,216,309
受取手形及び売掛金	1,121,821	1,886,030
有価証券	73,531	72,780
商品及び製品	7,942	14,672
仕掛品	3,808,595	2,763,349
原材料及び貯蔵品	330,263	370,975
繰延税金資産	324,892	213,575
その他	109,003	30,769
貸倒引当金	△844	△776
流動資産合計	7,613,370	6,567,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,250,952	1,262,192
機械装置及び運搬具（純額）	214,182	245,670
土地	3,559,977	3,559,977
その他（純額）	48,439	53,018
有形固定資産合計	5,073,551	5,120,858
無形固定資産		
のれん	15,577	17,308
その他	146,528	153,815
無形固定資産合計	162,106	171,123
投資その他の資産		
投資有価証券	135,463	104,774
繰延税金資産	138,485	152,599
その他	167,877	215,048
貸倒引当金	△142,606	△142,606
投資その他の資産合計	299,219	329,815
固定資産合計	5,534,877	5,621,797
資産合計	13,148,247	12,189,482

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,520	2,185,133
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	219,290	28,000
未払法人税等	5,754	36,940
賞与引当金	170,058	117,051
役員賞与引当金	—	1,500
製品保証引当金	50,900	75,800
工事損失引当金	1,400	1,800
その他	221,259	236,638
流動負債合計	2,816,182	2,932,863
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,325,010	28,750
退職給付引当金	375,250	380,662
その他	234,395	242,554
固定負債合計	2,934,656	1,651,966
負債合計	5,750,839	4,584,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,723,142	2,978,271
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	7,376,171	7,631,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,897	7,823
為替換算調整勘定	△4,660	△34,470
評価・換算差額等合計	21,237	△26,647
純資産合計	7,397,408	7,604,652
負債純資産合計	13,148,247	12,189,482

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,025,783	430,432
売上原価	1,580,925	350,413
売上総利益	444,858	80,018
販売費及び一般管理費	465,487	358,648
営業損失(△)	△20,629	△278,629
営業外収益		
受取利息	1,529	1,192
受取配当金	228	202
受取賃貸料	5,078	5,384
作業屑等売却益	2,789	187
その他	1,807	493
営業外収益合計	11,433	7,460
営業外費用		
支払利息	4,715	8,692
売上債権売却損	8,407	1,189
売上割引	5,829	1,081
為替差損	—	5,123
その他	2,402	1,206
営業外費用合計	21,354	17,293
経常損失(△)	△30,550	△288,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	735	—
特別利益合計	735	—
特別損失		
たな卸資産評価損	43,528	—
固定資産除却損	70	66
特別損失合計	43,598	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,414	△288,528
法人税、住民税及び事業税	20,521	2,248
法人税等調整額	△45,170	△109,555
法人税等合計	△24,648	△107,306
四半期純損失(△)	△48,766	△181,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,414	△288,528
減価償却費	66,011	68,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,621	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,969	△5,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,800	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,895	53,007
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,300	△24,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,600	△400
受取利息及び受取配当金	△1,758	△1,192
支払利息	13,122	8,692
売上債権の増減額(△は増加)	1,711,346	766,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981,929	△993,475
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,515	△45,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,763	△38,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,502	△7,487
その他	98,624	△57,336
小計	611,364	△568,059
利息及び配当金の受取額	1,723	1,163
利息の支払額	△9,375	△5,594
法人税等の支払額	△303,148	△30,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,564	△603,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,340	△4,849
有形固定資産の取得による支出	△2,267	—
その他	863	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,744	△4,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△36,948	△12,450
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△71,970	△61,448
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,943	1,167,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,027	10,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,848	570,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,502,713	1,732,368



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないために該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	561,090	138,069	280,617	979,778
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,025,783
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	6.8	13.9	48.4

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、フィリピン、ニュージーランド、シンガポール、タイ、マレーシア、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	166,080	11,672	40,711	218,465
II 連結売上高（千円）	—	—	—	430,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.6	2.7	9.5	50.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、香港、インドネシア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。